

自由民主党
「海事立国推進議員連盟総会」
～令和7年度税制改正要望等について説明～

一般社団法人日本船主協会

2024年12月4日、自由民主党「海事立国推進議員連盟総会（以下、「議連」。会長：山本順三参議院議員）」が自民党本部で開催され、約25名の国会議員および、国土交通省 海事局、海事関係9団体（当協会、日本外航客船協会、日本造船工業会、日本中小型造船工業会、日本内航海運組合総連合会、日本旅客船協会、日本舶用工業会、日本造船協力事業者団体連合会）が出席した。

会合は、赤池誠章参議院議員の進行により行われ、冒頭、新会長の山本順三参議院議員から挨拶があった。その後、参加の団体から要望事項の説明があり、続けて国土交通省 海事局等による「令和7年度税制改正案」等に関する説明の後、出席議員との意見交換が行われた。



進行を務めた赤池議員（左）



冒頭挨拶を行った山本議員（右）

当協会からは明珍会長、土屋副会長が出席し、令和7年度税制改正要望である、内航船舶に係る「中小企業投資促進税制の延長」を要望するとともに、来年度末に外航船舶に係る船舶特別償却及び買換特例制度が期限を迎えることについても言及した他、ゼロエミッション船導入への支援、商船の自由かつ安全な航行が確保されるための支援についても要望を行った。



要望説明する明珍会長（左）



会場の様子（右）

各団体からの説明後、出席議員からは「中小企業投資促進税制の延長に向けた取組をしっかりと行っていく」旨に加えて、「令和8年度末に期限を迎える外航船舶の特別償却・買換特例制度についても要望実現に向けて頑張っていきたい。」旨の発言があった。

議連の最後には「海事産業の更なる発展に向けた施策実現に関する決議案」が採択され、今後各要望を踏まえた活動を行っていくことが確認され終了した。

当協会は、今後も関係方面に対して税制改正要望等の実現に向けた働きかけを行っていく。

以上